

日系人就労準備研修事業の概要

<事業の趣旨・目的>

本事業は、日系人が集住する地域において、安定就労への意欲及びその必要性の高い日系人求職者を対象に、日本語コミュニケーション能力の向上、我が国の労働法令、雇用慣行、労働・社会保険制度等に関する知識の習得に係る講義・実習を内容とした就労準備研修を専門的なノウハウを有する機関へ委託して実施することにより、就労に必要な知識やスキルを習得させ、円滑な求職活動を促進し、もって安定雇用の促進を図るものである。（平成21年度に創設、23年度も継続実施）

<事業の概要>

○平成24年度予定額 602,649千円（規模3,000人）
（平成23年度予算額 856,674千円）

○ 実施主体（委託先機関 ※一般競争入札にて選出）

- ・ 財団法人日本国際協力センター（JICE）

○ 実施地域

- ・ 多数の日系人が求職活動を行っている地域等（外国人集住都市ほか）

○ 対象者

- ・ 熱心に求職活動を行い、就職への意欲が高いと認められるにもかかわらず、日本語コミュニケーション能力等の就労に必要な知識やスキルが十分ではないこと等が原因で、安定的な雇用に就くことが困難である日系人求職者

○ 研修内容

受講者の既存の日本語能力に合わせ、入門、初級、スキルアップ等のコースを設定。

- ・ 日本語教育も含めた職場でのコミュニケーション能力の強化
- ・ 日本の労働法令、雇用慣行等の基本的知識
- ・ 履歴書の作成指導、面接シミュレーション 等

○ 研修時間等

- ・ コース当たりの総研修時間は120時間～300時間で設定
- ・ 地域の実情や受講者ニーズに合わせ、夜間や土日曜のコースも設定

（参考）

平成22年度の実績

18県97市町村で実施

開講コース数 459コース

受講者数 6,288人

平成23年度の予定

15県75市町村で実施

開講コース数 約300コース

受講者数 4,000人

日系人就労準備研修

安定就労への高い意欲をもつ方が、将来的にも日本で安定就労できるようになるために・・・



就労に必要な知識やノウハウの習得を支援

【3ヶ月程度の無料の研修】

(年間4,000人程度を対象)

- ✓ 日本語を含む職場でのコミュニケーション能力の強化
- ✓ 日本の労働法令や雇用慣行の基本的知識
- ✓ 履歴書の作成指導や模擬面接

日系人就労準備研修実施実績

平成21年度実績

- 実施地域 14県63市町村
- 総受講者数 6,298人
- 実施コース数 344コース

平成22年度実績

- 実施地域 18県97市町村
- 総受講者数 6,288人
- 実施コース数 459コース

平成23年度計画(予定)

- 実施地域 15県75市町村
- 総受講者数 4,000人
- 実施コース数 約300コース

